事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	253	伊賀市地域福祉計画推進事業	会計	01	一般会計
			款	03	民生費
基本施策	04	子どもや高齢者を地域ぐるみで見守る	項	01	社会福祉費
			目	01	社会福祉総務費
施策	2	地域福祉活動の推進	細目	108	地域福祉推進事業
			細々目	02	地域福祉計画策定事業

基本計画該当頁	67	行革大綱の重点事項番号			
担当部課 コード	130200	評価者 氏名	増田　基生	連絡先	22 - 9657 (内線) 2620
名称	健康福祉部　高齢障害課				

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	市民、住民自治協議会等の団体 （※対象件数　　）	住民自治協議会などが策定する地域まちづくり計画などの活動計画に、地域福祉を市民・社協・行政が一緒になって推進していこうという地域福祉の理念が反映される。

根拠法令・要綱等	伊賀市地域福祉計画推進委員会設置要綱、伊賀市地域福祉計画推進本部設置要綱		
開始年度	平成　18　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

本年度事業内容	地域福祉計画推進委員会を開催し、計画推進状況を評価する。（A：完了、B：順調、C：改善） 地域福祉計画推進本部会議を開催し、計画の推進を図る。 計画推進テーマ別検討部会を開催し、地域福祉推進に係る重要課題を市民参加のもとで検討する。 計画推進プロジェクトチーム会議を開催し、検討部会の運営等を行う。 住民自治協議会に対し、計画概要の説明会開催を進める。	状況変化等	特になし

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
テーマ別検討部会開催数	回	目標	―	目標		30	30
		実績	―	実績	0		
計画説明会開催数	回	目標	―	目標		23	
		実績	―	実績	26		
推進本部会議、推進委員会開催数	回	目標	―	目標	8	4	4
		実績	―	実績	2		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
施策の進捗評価	A、Bとなった施策数	個	目標		目標		15	15
			実績	―	実績	15		
			目標		目標			
			実績	―	実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	本計画の理念や市民・社協・市の役割などを地域住民に周知し、地域福祉活動の活性化を図るため、本事業は必要である。
有効性	4	市民・社協・市が一体となった地域福祉活動を展開することができる。
達成度	2	推進本部会議及び推進委員会の開催回数が目標を下回ったことや、各地区住民自治協議会への説明会開催が14か所にとどまった。
効率性	4	コスト削減の余地は無い。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	各地区住民自治協議会への説明会開催にも、力を入れていく。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度：　委託：　工事：　進捗率（%）：

事業内容

	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	委員報酬			352	委員報酬			305	委員報酬			300	委員報酬			450	委員報酬			300	委員報酬			450
	策定委託料			2,000	策定委託料			250	その他事務経費			200	策定委託料			500	印刷経費			500	策定委託料			1,000
	その他事務経費			962	その他事務経費			769					その他事務経費			500	その他事務経費			200	その他事務経費			700
	事業費計(A)		Σ	3,314	事業費計(A)		Σ	1,324	事業費計(A)		Σ	500	事業費計(A)		Σ	1,450	事業費計(A)		Σ	1,000	事業費計(A)		Σ	2,150
事業投入人員	人件費（B）	1.2	人	8,640	人件費（B）	1.2	人	8,640	人件費（B）	1.2	人	8,640	人件費（B）	1.5	人	10,800	人件費（B）	1.2	人	8,640	人件費（B）	1.5	人	10,800
フルコスト　(A)＋(B)				11,954				9,964				9,140				12,250				9,640				12,950

事業費（人件費除く）の財源内訳

(A)	事　業　費	3,314	1,324	500	1,450	1,000	2,150
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	3,314	1,324	500	1,450	1,000	2,150
	計	3,314	1,324	500	1,450	1,000	2,150
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						